公立大学政策・評価研究センター

公立大学の制度的特性を踏まえた「内部質保証」のネットワークをつくる

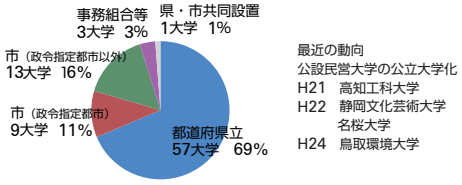
一般社団法人公立大学協会　中田 晃

公立大学の姿

公立大学は 83 大学

平成に入り急速に増加した公立大学は、現在 83 大学。56 大学は平成生まれの大学（再編統合を含む）。

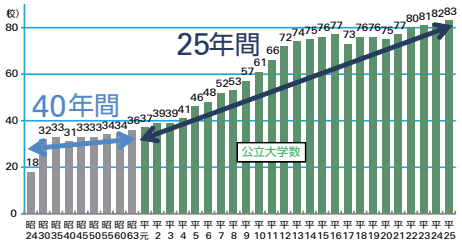
公立大学の姿-1　公立大学は83大学



最近の動向
公設民営大学の公立大学化
H21　高知工科大学
H22　静岡文化芸術大学
　　名桜大学
H24　鳥取環境大学

公立大学の姿-2　平成以降の相次ぐ公立大学設置

平成以降の新たな公立大学設置（設置者変更含む63校）
→ 医療・福祉系人材育成
→ 公共政策などの地方行政を支える人材育成
→ 地域の産業・文化に結びついた学部の設置など地域の切実な課題に対応

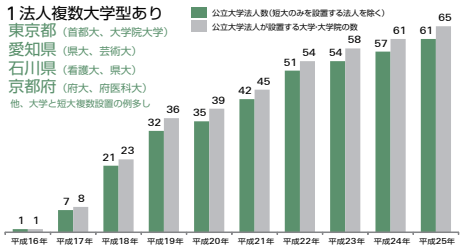


公立大学の法人化

平成 16 年度から時期を選び選択的に法人化された。1 法人複数大学も含め、多様なガバナンスの形が存在。

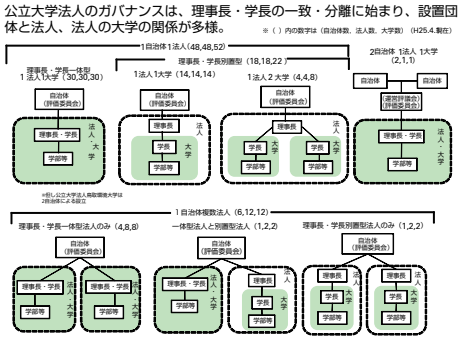
公立大学の姿-3　法人化の進展

地方独立行政法人法により法人化が可能
法人化するかどうかは設置団体の任意（地方自治の原則）
現在83の公立大学のうち65大学が公立大学法人による設置



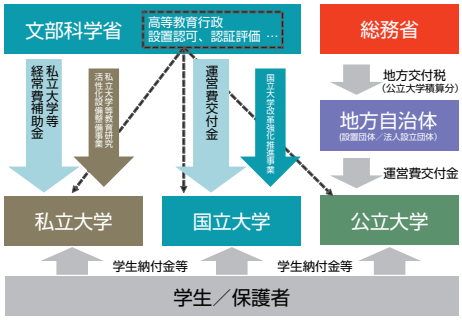
公立大学の姿-4　公立大学法人の類型

公立大学法人のガバナンスは、理事長・学長の一致・分離に始まり、設置団体と法人、法人の大学の関係が多様。



公立大学の行財政

文部科学省の高等教育行政下にありながら、予算がなく、ガバナンス改革は自らのネットワークを通じて行う。



公立大学の評価の課題

認証評価の課題（アンケート調査「認証評価について」2010、自由記述要約）

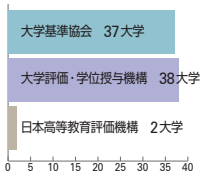
①評価基準、評価機関に関する課題
- より簡潔な自己点検評価書の記述のあり方について検討すべき
- 評価結果の表示には「妥当性」「適切性」「有効性」など抽象的な表現が多く、結果を大学改善に役立てることは期待できない
- 地域貢献に関する評価を明確にする工夫がほしい。公立大学にとって、重要な特徴を出す評価を希望する
- 公立大学の実情が良く見える評価基準と評価チームが必要
- 審査を受ける形の一方通行的評価ではなく、自由に討議する双方向評価を期待する

②大学としての反省点など
- 認証評価の意義に関する大学構成員の意識は低い
- 認証評価結果を今後の大学の改善に結びつける必要がある
- 評価結果を意識した自己点検評価書作りに陥りがち
- 大学の姿勢が問われる義務的な「審査」と受け止めてしまいがち

③法人評価と認証評価の関係
- 認証評価と法人評価には重複感が強い、共通化する等の工夫はできないのか
- 法人の評価委員、自治体の評価担当は、「評価」について学ぶべき
- 地独法第 79 条の運用についての統一的な対応が必要
- 認証評価の 7 年、中期目標期間の 6 年という評価サイクルの違いをどうするか

国立大学が大学評価・学位授与機構、私立大学が基準協会と日本高等教育評価機構を選択するのに対し、公立大学は、国と民間の機関を自由に選択。

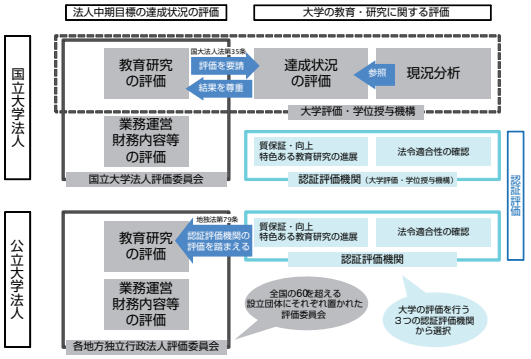
公立大学が選んだ認証評価機関（H24年度まで）



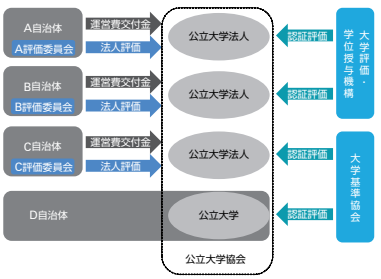
公立大学法人評価の課題（国立大学法人評価との違い）

一見相似形にあるものの、一つの法体系にある国立大学法人評価に対し、公立大学法人評価は学校教育法に定める認証評価と苦心して連結した形になっている。評価機関も、認証評価は複数の、法人評価は設置団体毎に設置される多数の評価機関に、その評価をゆだねており、経験が拡散するなど、課題は多い。

公立大学法人評価と国立大学法人評価は似て非なる評価である。



公立大学法人評価は、それぞれ設置される法人評価委員会が行う。



「公立大学政策・評価研究センター」を新たに発足

公立大学協会内のバーチャルな研究組織

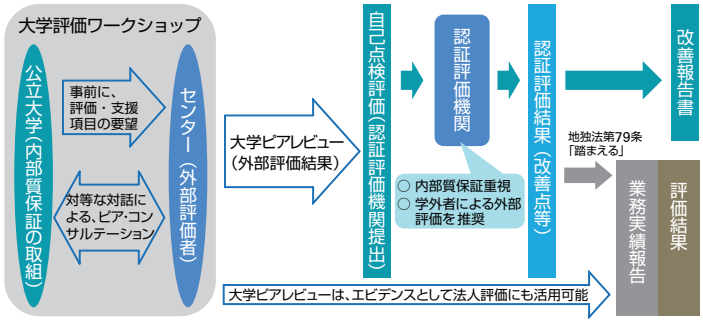
運営委員長　木苗直秀　公立大学協会長（静岡県立大学長）
センター長　浅田尚紀　公立大学相談役（兵庫県立大学教授）

公立大学にふさわしい新たな認証評価機関について可能性の検討を行った結果を踏まえ、続くプロセスとして「公立大学政策・評価研究センター」を協会内部に設置し、当面以下の目標を掲げながら、3 年程度をかけ、今後の活動の方向性を探る。

① 「大学評価ワークショップ」の試行的な実施を通じて、認証評価及び公立大学法人評価に活用できる、外部評価としての「大学ピアレビュー」モデルを作成する。
② 公立大学法人評価に関する情報を収集し、法人評価のあり方に関して参考となる資料を作成する。

新たな活動拠点を確保し、ネットワークをつくる

公立大学協会の事務所を新たに移転し、公立大学政策・評価研究センターの拠点を確保。公立大学の内部質保証にかかわるスタッフを結集し、連携研究員としてネットワークづくりを行いながら、様々な研究会等を開催予定。

対話を中心とした外部評価としての「大学評価ワークショップ」を実施

内部質保証の確実な実施には、ピアによる外部評価が必要。大学から提出された要望を踏まえ、評価・支援項目、参加メンバー、プログラムを決定。認証評価、法人評価に活用できる「大学ピアレビュー」を作成。